

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



### 〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
- ◆ 新型コロナ対応金融支援特別オペについては従来の9月期限を延長したうえで段階的に終了する方針が示された。
- ◆ 円安進行に対しても事前予想通り金融政策に変化はなく、主要国対比の金融緩和姿勢が意識されるなか、ドル円は結果発表後に値動きの荒い展開

- ✓ 日銀は9月21-22日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的緩和」について現状維持を決定した。
- ✓ また、連続指値オペの運用についても従前と変化なく、海外金利上昇を受けて10年金利は0.25%のレンジ上限付近で推移する中でもイールドカーブ・コントロールへの明確なコミットを示した。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
	連続指値オペの運用	上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する
資産買入	ETF J-REIT	E T FおよびJ - R E I Tについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債 ※	C P等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく

- ✓ フォワードガイダンスについても、政策金利が「現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準」との下方バイアスを示す文言が維持された。

	声明文
フォワードガイダンス	当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している

- ✓ また、「新型コロナ対応金融支援特別オペ」については、2023年3月末までに段階的に終了する方針が示された。
- ✓ 一方で、期限到来後も中小企業の資金繰りを支えるとともに、より幅広い資金繰りニーズに応える観点から、「共通担保資金共通オペ」を金額無制限で実施するとした。
- ✓ 景気見通しについて、国内経済を「資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むことで、持ち直している」と前回から概ね判断を維持する一方で、海外経済について「総じてみれば緩やかに回復しているが、先進国を中心に減速の動きがみられる」と判断を下方修正した。
- ✓ 今回の日銀政策決定会合は概ね予想通りの内容となったが、昨日開催された米国FOMCで0.75%の利上げが実施され先行きの大幅利上げ方針が示されるなど、引締め姿勢を強める主要国との金融政策格差が意識されるなかで、ドル円は結果発表後に値動きの荒い展開となり約24年ぶりに145円台の円安水準となった。
- ✓ 円安が急ピッチで進む中で為替介入の可能性等も意識されるが、為替相場を金融政策運営の目的とすることは否定されている。今後も持続的な物価安定目標2%の実現や賃金上昇の動きが明確とならない中で、先行きも当面金融緩和姿勢が維持されると見込まれる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。